

# ながさき 県議会だより

9月定例会



かなぼん

らんぼん

## 審査した案件と結果

### 知事提出の議案

|    |                |
|----|----------------|
| 予算 | 2件(可決)         |
| 条例 | 6件(可決)         |
| 事件 | 3件(可決)         |
| 報告 | 1件(承認)         |
| 人事 | 1件(同意)         |
| 諮問 | 2件(棄却すべき)      |
| 認定 | 3件(予算決算委員会に付託) |

### 議員等提出の案件

|      |         |
|------|---------|
| 議員派遣 | 3件(可決)  |
| 意見書  | 15件(可決) |

### 請願

|    |        |
|----|--------|
| 請願 | 1件(採択) |
|----|--------|

## 可決された意見書

- 長崎県端島の歴史認識に関する意見書
- 九州新幹線西九州ルートへの整備促進に関する意見書
- 参議院議員選挙制度改革に関する意見書
- 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 小中学校におけるプログラミング必修化に対する支援を求める意見書
- 受動喫煙防止対策を進めるための健康増進法の改正を求める意見書
- 介護事業等に伴う送迎中の交通事故防止対策の推進を求める意見書
- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- 待機児童の解消及び保育人材の確保を求める意見書

## 採択された請願

- 道路整備事業に必要な予算確保に関する意見書
- 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書
- 軽油引取税の課税免除の継続を求める意見書
- 駐留軍関係職員等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書
- 森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書
- 北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対する制裁強化及び厳正な対応を求める意見書

## 常任委員会

### ◆総務委員会 委員長/吉村 洋

【質問】九州新幹線西九州ルートに関し、フリーゲージトレインを前提とした状況が変更しつつある。まずは沿線市から、これからのまちづくりをどうするか意見を聞く必要があるのではないかと。

【答弁】7月の与党プロジェクトチーム検討委員会前に各市長と知事が意見交換を行ったが、これからは、県が求めているフル規格の場合による経済波及効果やメリット等の研究とあわせ、沿線市とも十分話し合い、今後の道筋を明確にしていかなければならないと考えている。

【主な論議事項】長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産/原子力防災訓練/環境難島新法の取組/U1ターンの促進/犯罪被害者支援/県庁舎跡地活用/中期財政見直しについて等

### ◆文教厚生委員会 委員長/山本 由夫

【質問】障害者施設が実施する避難訓練の状況や、市町が行う避難訓練への参加状況は。

【答弁】自然災害を想定した施設単位の避難訓練については、県内の入所施設のうち約5割が実施している現状であるため、今後も施設に対して訓練の実施を促していきたい。

【主な論議事項】長崎県立大学の入学式及び卒業式における国歌斉唱について/高校入試における文化・スポーツ特別推薦枠の拡大について/健康経営推進企業の認定について/児童虐待について等

### ◆環境生活委員会 委員長/こうまなみ

【質問】県内で佐世保と島原のバス事業者が高齢者向けフリーパス制度を実施しているが、県営バスが実施する制度内容との違いは、また、料金の積算根拠はどのようにしているのか。

【答弁】佐世保のバス事業者では、4ヵ月券と1ヵ月券を、島原のバス事業者では、3ヵ月券と6ヵ月券を設定している。県営バスでは、九州内の利用状況を参考に、1ヵ月券、3ヵ月券、6ヵ月券の設定として、料金は、制度の導入目的が生活サポートであるため、収支の均衡と他事業者の状況を考慮したうえで、可能な限り安く提供される。

【主な論議事項】長崎港に寄港する外航客船の係船料の見直しについて/フードバンクについて/海砂採取船の沈没事故原因追究について等

### ◆農水経済委員会 委員長/久保 潔重

【質問】チョウザメの養殖が宮崎県で行われており、キャビアの輸出が、これから伸びる産業だということでマスコミにも取り上げられている。キャビアは海水で育てるというイメージがあるが、養殖場は山の中にあり淡水で養殖している。水が豊富で中山間地の多い本県にもビジネスチャンスがあると思われる。長崎県の考えは。

【答弁】本県においてチョウザメの研究は行っていないが、宮崎県から情報収集状況をふまえたうえで検討したい。

【主な論議事項】全国和牛能力共進会の検証について/EU・EPAについて/地場企業の支援について/諫早市商工会の新設合併について/太平洋クワマガロの資源管理について等

### ◆予算決算委員会 委員長/野本 三雄

【質問】港湾災害復旧費に関し、予算については、議会の議決後に執行することとなるが、災害の場合は、即対応しなければならないものと考え。今回の災害復旧は、どのように対応したのか。

【答弁】国の災害査定を受けて、予算の議決後に復旧工事を施工することとなるが、その間、国との応急復旧の協議で了解を得て、最低限の土砂の除去や流木撤去までを行い、今回の補正予算について議会の議決を得られた後、完全復旧に向けた道路工事を進めていることとしている。

【主な論議事項】国際定期航空路線維持・拡大事業について/私立学校助成費について/新工業団地整備事業費について等

## 平成29年9月定例会にて活発な論議が交わされました!

平成29年9月定例会は、9月12日から10月6日まで開かれました。本会議初日は、「平成29年度長崎県一般会計補正予算(第2号)」などの議案が上程され、中村知事が県政の重要事項について報告し、当面する諸課題について所信を述べるとともに、提出議案について提案理由の説明を行いました。

一般質問では、12名の議員が登壇し、知事の政治姿勢、教育行政、公共事業、インフラ整備、大村工業高校の中高一貫教育導入、観光行政、民泊新法制定後の体制、県立大学のあり方、県民所得向上対策、県庁跡地活用など様々な事項について活発な論議が交わされました。

補正予算については、国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加、災害関連・復旧に要する経費、その他緊急を要する経費、衆議院議員総選挙の実施に要する経費について編成され、一般会計18億5,096万7千円の増額補正となりました。

本定例会では、「長崎県条例の一部を改正する条例」など21件の議案が審議され、16件の議案が可決、同意、承認、承諾、2件の諮問議案を棄却するべしと決定しました。「平成28年度長崎県一般会計決算及び各特別会計決算の認定及び併合」など3件の議案について、予算決算委員会に付託され、閉会中の継続審査となりました。

【質問】小・中・高等学校におけるICT機器の整備及び大学入試改革について現状と今後の対応は。

【答弁】児童生徒用パソコンは44人に1台、電子黒板は78.5%の学校に整備、今後はICT機器を活用した教材研修の実施や平成31年度までに県立高校全普通教室に約5,500台の電子黒板を整備する計画。大学入試改革においては、英語の4技能を評価する民間検定試験に対応できるように、授業改善など英語教育のさらなる充実を目指す取組が必要であると考える。

【質問】公共事業インフラ整備について、県南と県北で県内均衡予算配分になっているのか。

【答弁】県の公共事業と西九州自動車道整備などの国の直轄事業の平成18年度から29年度までの事業費合計が、市民一人当たりの事業費を算出すると、県南の長崎市は48万円に対し、県北の佐世保市は56万円となっている。今後とも、地域のニーズに合わせるため、県内各地域の均衡ある発展に寄与できるよう、予算確保に向けて努力していきたい。

【質問】観光行政について、県民に旅行を促進させるための取組は。

【答弁】県民に旅行を促進させるため、交通機関や宿泊施設の手配や、交通の派遣等、必要なサービスを各地域の関係者が連携して提供できる仕組み作りにも取り組んでいく。

【質問】大村工業高校へ併設型中高一貫教育を導入できないか。

【答弁】大村工業高校では、7学科それぞれ異なる専門的な学びを行っているが、全ての学科を網羅する、高校に繋がる学びを中学校で設定することは難しい。また、県立大学の設置により地元中学校の学級制に繋がることも見込まれるほか、小学校6年生の段階でものづくりで特化した進路を決定できるかという不安、財政負担等の問題もあり、導入は難しいと考える。

【質問】残り区間と距離を考えると、進捗を早めなければならぬと思つたが、今後の見通しは。

【答弁】全長約50kmのうち約14kmが完成している。時津区については、浜浦橋を架かるため、10月にトンネル工事に着手し、掘削を進めようとしている。今後、残る用地の取得や橋梁などの大型構造物に着手する必要がある。県としては、引き続き時津町と連携を図り、国に対して要望を重ね、必要な予算を確保し、早期の完成を目指す。

【質問】現時点では住宅宿泊事業の実施のために必要な政令やガイドラインが示されていないため、具体的な考えを示すことは出来ない。今後の内容が明らかになったら、関係部局と連携し、適切な運営ができるよう取り組むことにも条例の必要性について検討したい。

【答弁】現時点では住宅宿泊事業の実施のために必要な政令やガイドラインが示されていないため、具体的な考えを示すことは出来ない。今後の内容が明らかになったら、関係部局と連携し、適切な運営ができるよう取り組むことにも条例の必要性について検討したい。

【質問】地場大企業に対する支援のあり方を見直す時期ではないか。また、全国各地の若者が長崎で創業したいと思える長崎らしい支援も必要ではないか。

【答弁】大企業支援は、中小企業支援と性質が異なり、経営戦略に伴う環境の整備に対し、地域として行うべきと考えており、今後とも危機感を持って地元と連携して可能な限り対応する。創業支援については、各地域の商工会議所や商工会などと連携し、地域の強みを生かした創業の促進という観点からの支援を進めていきたい。

【質問】長崎県立大学法人の設立者としての知事の考えは。

【答弁】県立大学には、主体的に考え自ら課題を発見し、的確な対応ができる、直ちに社会に通用し、グローバル化情報化など時代の変化に対応できる人材、地域の抱える問題を理解、解決し地域貢献できる人材の育成が求められている。これらの期待に応えられるよう、大学改革に取り組まなければならない。県と法人は、目指す方向性を共有しながら、産業界等とも連携し、魅力ある選択可能な大学となるよう力を注ぎたい。

【質問】東京オリンピックの聖火リレーにおける長崎県内のルートには、五島を含めるべき。国境離島に対する国民の理解がなされることにも、離島の子どもたちが東京オリンピック、パリンピックを身近に感じ、スポーツ競技に夢を持つことが離島振興の力となる。

【答弁】今後ガイドラインで示されるルート選定基準や、本県に割り当てられる日数枠、地元市町の意向等を踏まえ、五島も含めて検討する。

【質問】県庁跡地の整備方針決定が遅れているが、長崎市との協議状況は。知事もっと強い覚悟を持って取り組むべきではないか。

【答弁】これまで市のMIC関係議案の否決に伴ってホール機能の重複の懸念や公営住宅の問題、県庁跡地に市役所移転を望む住民投票の動き等があったこと、現時点においても市が整備を検討しているMIC等の動向を見極める必要がある。当初計画より遅れているがスケジューリング感を持ち、これからも責任をもって対応していく。

【質問】地場大企業に対する支援のあり方を見直す時期ではないか。また、全国各地の若者が長崎で創業したいと思える長崎らしい支援も必要ではないか。

【答弁】大企業支援は、中小企業支援と性質が異なり、経営戦略に伴う環境の整備に対し、地域として行うべきと考えており、今後とも危機感を持って地元と連携して可能な限り対応する。創業支援については、各地域の商工会議所や商工会などと連携し、地域の強みを生かした創業の促進という観点からの支援を進めていきたい。

【質問】長崎県立大学のあり方について。

【答弁】長崎県立大学法人の設立者としての知事の考えは。県立大学には、主体的に考え自ら課題を発見し、的確な対応ができる、直ちに社会に通用し、グローバル化情報化など時代の変化に対応できる人材、地域の抱える問題を理解、解決し地域貢献できる人材の育成が求められている。これらの期待に応えられるよう、大学改革に取り組まなければならない。県と法人は、目指す方向性を共有しながら、産業界等とも連携し、魅力ある選択可能な大学となるよう力を注ぎたい。

### 県議会議員定数等調査特別委員長/溝口 英美雄

県議会議員定数等調査特別委員長の溝口英美雄です。本委員会では、平成31年4月に実施が予定されております。県議会議員一般選挙の議員定数等のあり方について、調査・検討を進めております。総人口や各選挙区別の増減状況等について、総合的に調査・検討を行い、急激な人口減少という厳しい社会情勢の中ではございしますが、地域の声を適切に汲み上げ、今後の県勢浮揚につなげられるような議員定数等のあり方を見だし、県民の皆様にご納得いただける結論が得られるよう、更なる委員会運営に努めてまいります。

### 観光振興等対策特別委員長/里脇 清隆

観光振興等対策特別委員長の里脇清隆です。本委員会では、観光振興対策、世界・日本遺産対策、国際戦略(東南アジア)、IR・インバウンド対策を付議事項として審査してまいります。観光振興は、交流人口の拡大など地方創生につながることから、本県の豊富な観光資源をさらに活かしていく取り組みが必要と。長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録実現に向けた取り組み、日本遺産に認定された地域の環境整備、東南アジア諸国からの観光客誘致、IR誘致を見据えたインバウンド対策などから直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

### 人口減少・経済雇用対策特別委員長/山田 朋子

人口減少・経済雇用対策特別委員長の山田朋子です。本委員会では、人口減少・少子高齢対策、人材育成対策、雇用創出対策を付議事項として審査してまいります。本県は九州のなかでも人口減少率が一番高い状況であり、この課題を克服するためには、子育て支援などの少子化対策だけでなく、企業誘致や新産業の創出、地場産業の振興などを通じて、雇用の機会を確保し、都市部に出なくても安定して暮らすことのできる環境を作ることが必要です。重要課題解決のため活発な論議を交わし、県民の皆様からの期待に応えられるよう取り組んでまいります。

### 離島・半島地域振興特別委員長/中島 浩介

離島・半島地域振興特別委員長の中島浩介です。本委員会では、離島・半島地域振興対策、環境難島新法対策、航路・航空路運賃対策を付議事項として審査してまいります。離島・半島地域は、他の地域と比べ、産業や生活面で多くの課題を抱え、人口減少に歯止めがかからない状況にあります。中でも、環境難島地域では人が住み続け、安定した生活を維持できるように、本年4月に施行された有人国境難島法を最大限活用し、人口減少対策を強化する必要があります。離島・半島地域の皆様が安心して生活できるよう課題解決に取り組む、地域振興に努めてまいります。

## 議場閉場記念コンサート来場者募集

県庁舎移転を前に、長崎県議会では、これまで県民の皆様が親しまれてきた現在の議場が閉場することを記念して、議場コンサートを開催いたします。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

【日時】平成29年12月20日(水) 15:00~16:00(開場14:30)

【会場】長崎県議会 議場 (長崎市江戸町 2-13 県庁本館) ※お席は5階の傍聴席です。

【演奏等】OMURA室内合奏団、松本佳代子(ソプラノ)、森山達郎(テノール)

【募集人数】350名 ※申込者が多数の場合は抽選となります。

【入場無料】

【申込方法】往復はがき又はメールでお申込みください。

【申込締切】平成29年11月30日(木) 必着 ※入場の可否は、12月8日(金)頃、返信用がきまたはメールでお知らせします。

【注意事項】◎県内にお住まいの方が対象です。◎1通に2名までお申込みいただけます。◎未就学児の入場はご遠慮いただきますようお願いいたします。◎車いす用のお席を希望される方は、その旨もご記入ください。◎ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。◎詳しくは、長崎県議会HPをご覧ください。 [長崎県議会] 検索

| 往復はがきでの申込の場合                      |        | (逓信用表面)    |           | (住信用表面)                |  |
|-----------------------------------|--------|------------|-----------|------------------------|--|
| 〒850-8570                         | (記入不要) | 〒0000-0000 | 議場コンサート希望 | 住所・氏名・年齢・連絡先電話番号       |  |
| 長崎市江戸町 2-13<br>長崎県議会事務局<br>総務課総務係 |        | (ご自身の住所)   |           | 住所・氏名・年齢・連絡先電話番号       |  |
|                                   |        | (ご自身の氏名)   |           | 同伴者ありの場合は、同伴者の住所・氏名、年齢 |  |

【メールでの申込の場合】住所・氏名、年齢、電話番号(同伴者ありの場合は、同伴者の住所・氏名、年齢)もご記入の上、以下のアドレスへ送信してください。

◎申込アドレス s30000@pref.nagasaki.lg.jp ※件名は「議場コンサート希望」としてください。

## お知らせ

### インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継(生・録画)、及びインターネット動画サイト(YouTube)において委員会中継(生・録画)を実施しています。

### ホームページ・会議録

長崎県議会 検索。会議録全文を掲載しています。  
【掲載内容】◎平成 28年 02月~29年 06月分定例会の本会議・常任委員会 ◎平成 24年 04月~29年 07月分の特別委員会

◎本会議・委員会、原則としていつでも視聴できます。◎次回定例会は、11月27日に始まる予定です。

### テレビ放送

平成29年9月定例会の模様をまとめた「県議会生中継」を放送します。◎平成29年10月28日(土) 16:25~16:55 ◎NCC長崎文化放送

## 議会運営委員長/溝口 英美雄

議会運営委員長の溝口英美雄です。本委員会は、議会を公正かつ円滑に運営するため、議員相互並びに会派間での意見調整を行い、適正な議会運営に資するよう努めています。本県では、人口減少や少子高齢化が進み、過疎化の進行や地域コミュニティの活力低下などの影響が現れてきております。そのような中、課題の解決に向けて効果的な施策を行うため、県議会はこれまで以上に施策について十分議論し、県勢の活性化に繋げることが重要であります。県民の皆様からの期待に応えられるよう、今後とも取り組んでまいります。